

2016年10～12月期の大阪府内中小企業景況
4期ぶり改善、持ち直しの動き

－ トランプ新政権：「今後の景気・経済にマイナス」が62.5%

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」は4期ぶり、「販売価格DI」は8期ぶりの改善となった。さらに、「収益DI」も2期ぶりに改善した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比1.7ポイント改善し4.5である。同DIが改善するのは4期ぶりのことで、改善幅は前期の予想(0.5ポイント増)を上回る確かなものとなった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は5期連続で改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で減少した(P.6～P.7)。
4. 来期(2017年1～3月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は6.1で、今期より1.6ポイント改善する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.5%で、前期比0.4ポイントの減少である(P.9)。

< 補足調査 米国新政権の影響について >

米国のトランプ新政権が今後の我が国の景気・経済に与える影響については、「マイナス」と予想する企業が62.5%で優勢となっている(P.10)。

調査方法等

調査時点：2016年12月上旬(2～8日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

有効回答数：1,356企業

有効回答率：96.9%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	296社	21.8%
1000～2999	793	58.6
3000～4999	49	3.6
5000～9999	30	2.2
1億円以上	2	0.1
個人企業	186	13.7
合計	1,356	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	802社	59.1%
10～19人	323	23.8
20～29人	107	7.9
30～49人	70	5.2
50～99人	36	2.7
100～299人	17	1.2
300人以上	1	0.1
合計	1,356	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	31社	2.3%
	繊維品	27	2.0
	木材・木製品	27	2.0
	パルプ・紙・紙加工品	20	1.5
	出版・印刷・同関連	65	4.8
	化学・医薬品・油脂	7	0.5
	プラスチック製品	67	4.9
	ゴム製品	18	1.3
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	11	0.8
	非鉄金属	14	1.0
	金属製品	171	12.6
	一般機械器具	74	5.5
	電気機械器具	12	0.9
輸送用機械器具	15	1.1	
精密機械器具	14	1.0	
その他	38	2.8	
小計	(616)	(45.4)	
卸売業	繊維品	24	1.8
	機械器具	31	2.3
	その他	136	10.0
小計	(191)	(14.1)	
小売業	110	8.1	
建設業	214	15.8	
運輸・通信業	78	5.8	
サービス業	147	10.8	
合計	1,356	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(10～12月期)の「販売数量DI」は前期(7～9月期)に比べ0.5ポイント改善し6.9となった(第1表-1、第1図)。同DIが改善するのは4期(1年)ぶりである。

業種別にみると、前期比は小売業(2.3ポイント増)、建設業(1.3ポイント増)、製造業(0.9ポイント増)の3業種で改善を示した(第1表-2)。

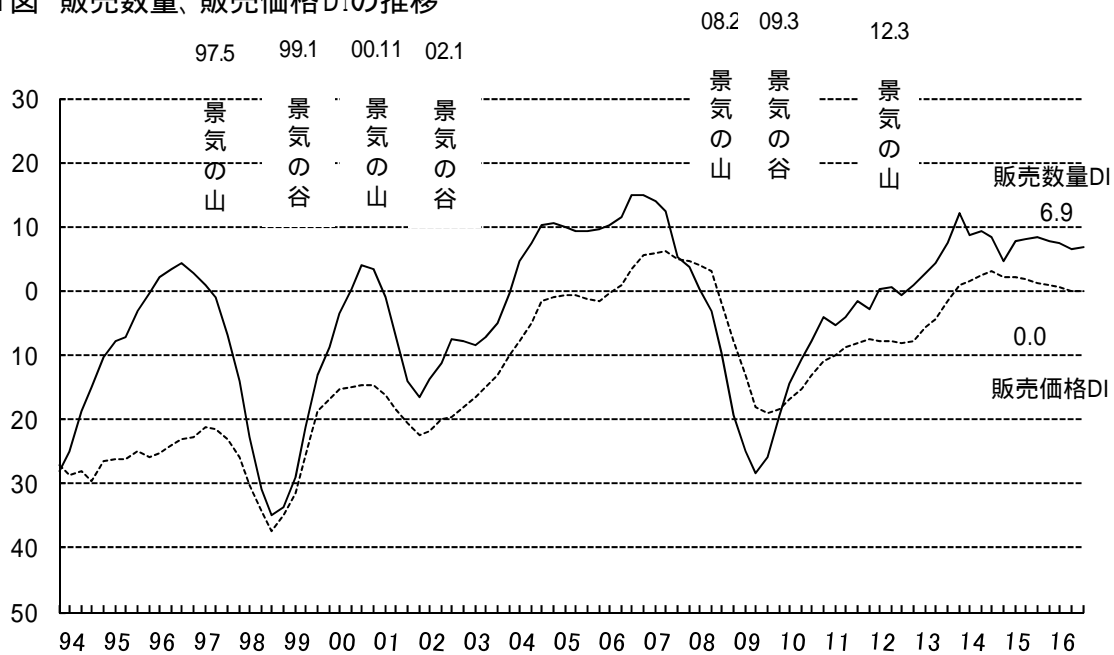
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2013年10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0
7～9月	9.2	0.5	5.0
10～12月	8.4	0.8	1.0
2015年1～3月	4.7	3.7	7.4
4～6月	7.7	3.0	1.0
7～9月	7.9	0.2	1.3
10～12月	8.3	0.4	0.1
2016年1～3月	7.8	0.5	3.1
4～6月	7.4	0.4	0.3
7～9月	6.4	1.0	1.5
10～12月	6.9	0.5	1.4

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	6.2	0.9	3.8
卸売業	9.2	0.8	4.8
小売業	1.7	2.3	1.4
建設業	13.3	1.3	2.1
運輸・通信業	3.5	0.2	5.0
サービス業	5.6	0.3	0.1
全体	6.9	0.5	1.4

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(10～12月期)の「販売価格DI」は前期(7～9月期)に比べ0.1ポイント改善し、0.0となった。同DIが改善するのは8期(2年)ぶりである(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は建設業(1.1ポイント減)を除き、軒並み改善を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年10～12月	1.6	2.7	6.5
2014年1～3月	0.8	2.4	8.5
4～6月	1.6	0.8	7.3
7～9月	2.5	0.9	6.8
10～12月	3.0	0.5	4.6
2015年1～3月	2.1	0.9	1.3
4～6月	2.0	0.1	0.4
7～9月	1.9	0.1	0.6
10～12月	1.3	0.6	1.7
2016年1～3月	1.0	0.3	1.1
4～6月	0.6	0.4	1.4
7～9月	0.1	0.7	2.0
10～12月	0.0	0.1	1.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.0	0.0	0.7
卸売業	0.6	0.0	3.5
小売業	0.0	1.1	1.0
建設業	2.1	1.1	3.3
運輸・通信業	0.2	0.0	2.1
サービス業	0.1	1.1	0.5
全体	0.0	0.1	1.3

3. 収益状況

今期(10～12月期)の「収益DI」は前期(7～9月期)に比べ0.7ポイント改善し、4.7である(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは2期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(2.1ポイント減)、卸売業(0.5ポイント減)、建設業(0.5ポイント減)の3業種が悪化を示した(第3表-2)。

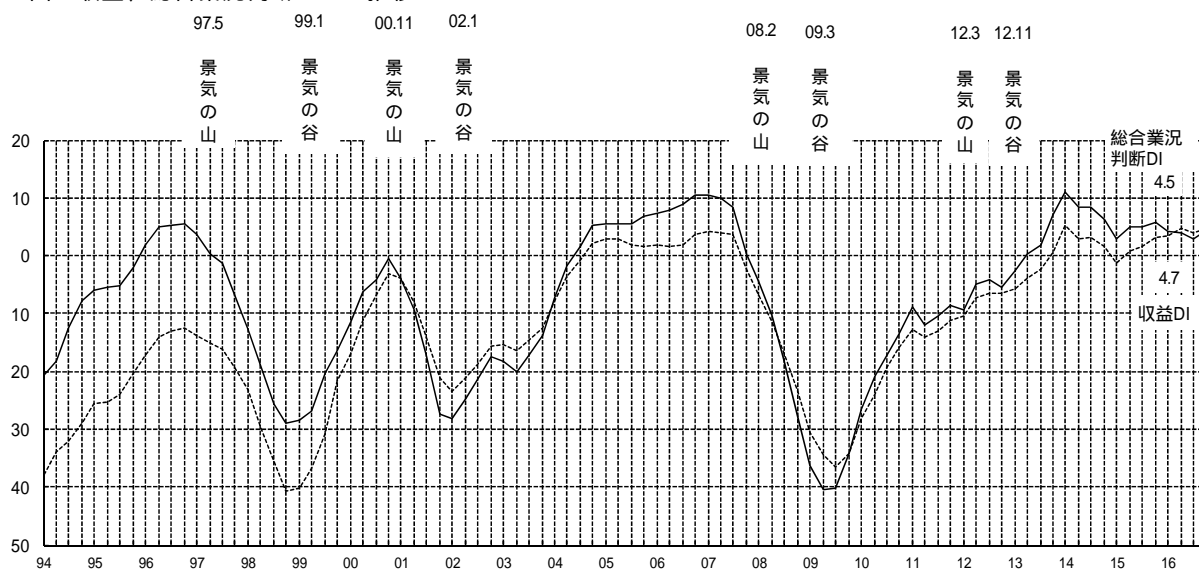
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年10～12月		0.6	2.9	7.2
2014年1～3月		5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1
2015年1～3月		1.2	2.9	6.4
	4～6月	0.8	2.0	2.1
	7～9月	1.7	0.9	1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.1	0.9	0.6
卸売業		2.8	0.5	7.4
小売業		0.5	3.2	9.1
建設業		12.1	0.5	3.4
運輸・通信業		2.6	2.1	6.4
サービス業		7.7	2.3	4.9
全体		4.7	0.7	1.5

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(7～9月期)に比べ1.7ポイント改善の4.5である(第4表-1、前掲第2図)。同DIが改善するのは4期(1年)ぶりのことで、改善幅は前期の予想(0.5ポイント増)を上回る確かなものとなった。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.2ポイント減)を除き、改善を示した。ただ、小売業(DI=1.5)は2013年10～12月期(DI=0.6)以降、マイナス圏を脱せないでいる(第4表-2、第3図-1・2)。

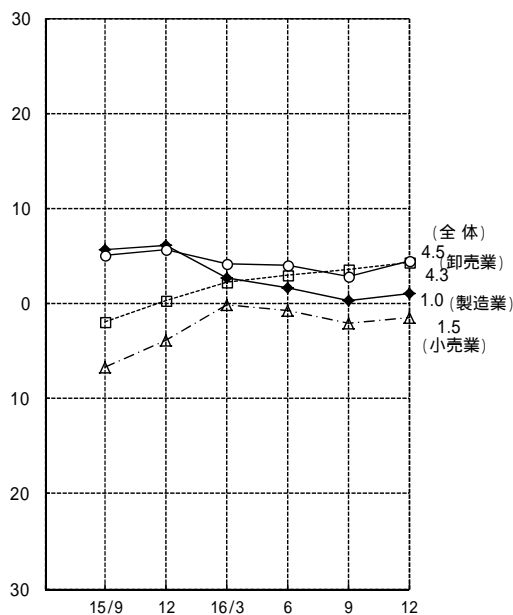
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年10～12月		7.2	5.3	12.6
2014年1～3月		11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0.0	6.5
	10～12月	6.4	2.0	0.8
2015年1～3月		2.9	3.5	8.1
	4～6月	4.9	2.0	3.5
	7～9月	5.0	0.1	3.4
	10～12月	5.7	0.7	0.7
2016年1～3月		4.2	1.5	1.3
	4～6月	4.0	0.2	0.9
	7～9月	2.8	1.2	2.2
	10～12月	4.5	1.7	1.2

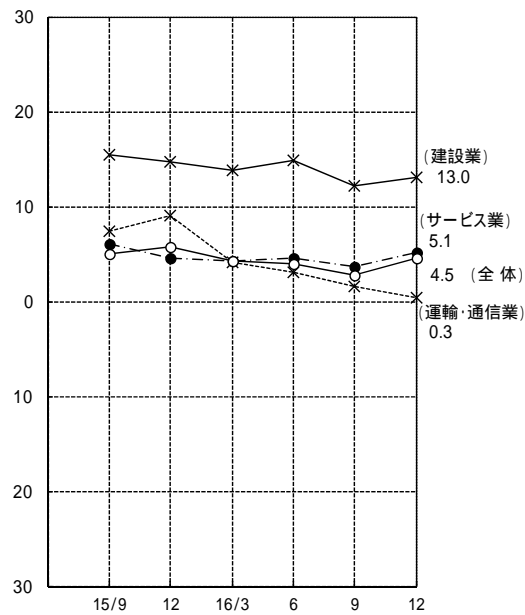
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.0	0.7	5.1
卸売業		4.3	0.7	4.0
小売業		1.5	0.6	2.3
建設業		13.0	0.8	1.7
運輸・通信業		0.3	1.2	8.7
サービス業		5.1	1.5	0.5
全体		4.5	1.7	1.2

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.3ポイント改善の 2.3である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は5期連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比2.9ポイント減少の6.6%となり、資金繰り状況の改善が進んでいる（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

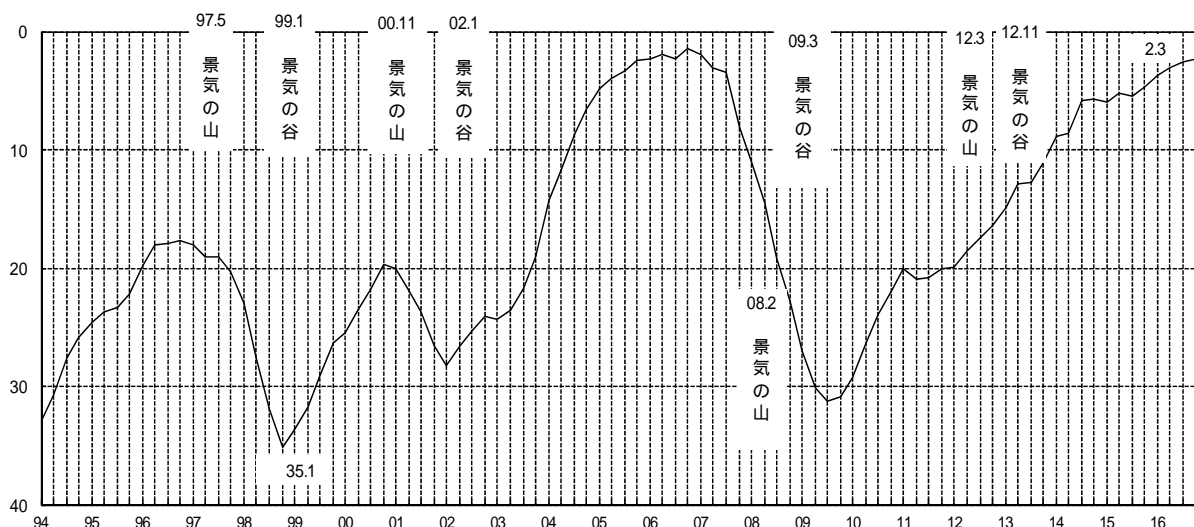
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年10～12月		11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4
	7～9月	5.5	0.3	0.4
	10～12月	4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		3.7	1.0	2.3
	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.0	0.3	0.9
卸売業		4.8	0.4	6.5
小売業		6.7	2.3	2.8
建設業		5.3	0.0	4.4
運輸・通信業		2.4	2.2	0.0
サービス業		1.4	0.7	0.0
全体		2.3	0.3	2.4

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

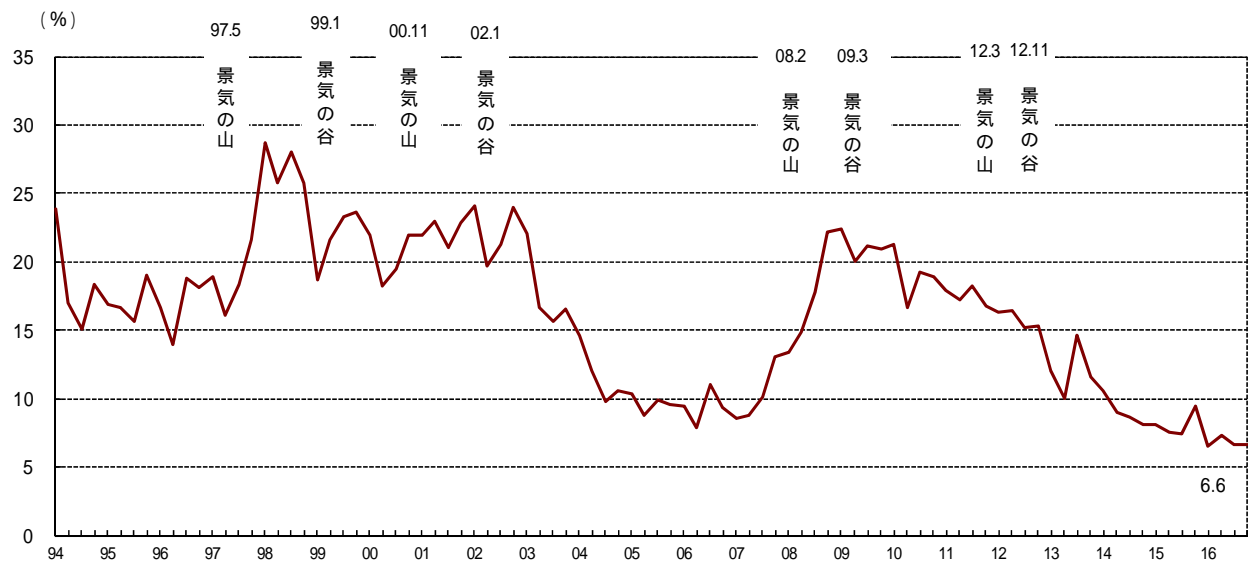


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2014年10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が39.6%で最も多いが、「売上・受注の減少」も35.8%あった。このほか、「人手不足」が26.2%などとなっているが、建設業では「人手不足」を挙げる企業が最多となっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	競争激化	売上・受注減少	人手不足	合理化不足	価格引圧下力	借入難	代金回収悪収化	人手過剰
製造業	31.9	36.4	22.7	20.0	18.8	3.9	1.7	1.3
卸売業	42.6	43.2	18.4	15.8	15.3	4.2	3.7	1.1
小売業	53.8	40.6	17.0	12.3	6.6	1.9	1.9	0.0
建設業	42.7	29.4	44.1	15.6	17.1	4.3	0.5	3.3
運輸・通信業	45.8	31.9	40.3	19.4	11.1	2.8	0.0	4.2
サービス業	50.4	31.7	24.5	20.1	9.4	5.0	1.4	0.7
全体	39.6	35.8	26.2	18.0	15.6	3.9	1.7	1.6
前期(2016/9)	(39.7)	(41.7)	(20.4)	(17.3)	(22.3)	(3.2)	(2.1)	(1.5)

・当面の景況見通し

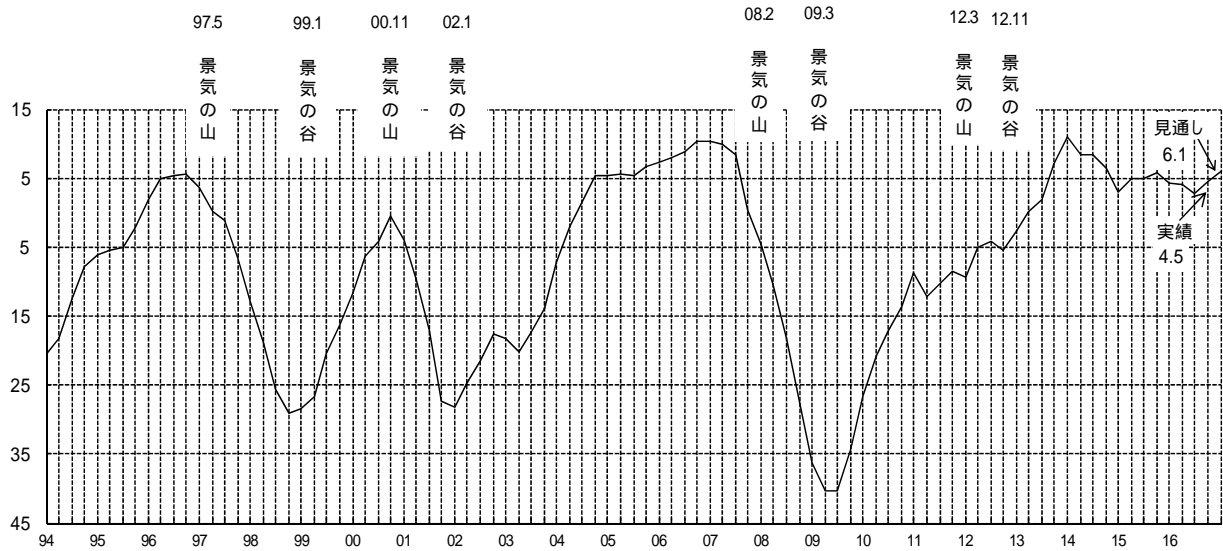
1. 総合業況見通し

来期(2017年1~3月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は6.1である。今期よりさらに1.6ポイント改善する見通しになっているが、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		3.2	1.0	2.2
卸売業		5.7	4.3	1.4
小売業		1.2	1.5	0.3
建設業		14.5	13.0	1.5
運輸・通信業		1.5	0.3	1.2
サービス業		5.4	5.1	0.3
全体		6.1	4.5	1.6

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2016年10-12月期までは実績、2017年1-3月期は見通し

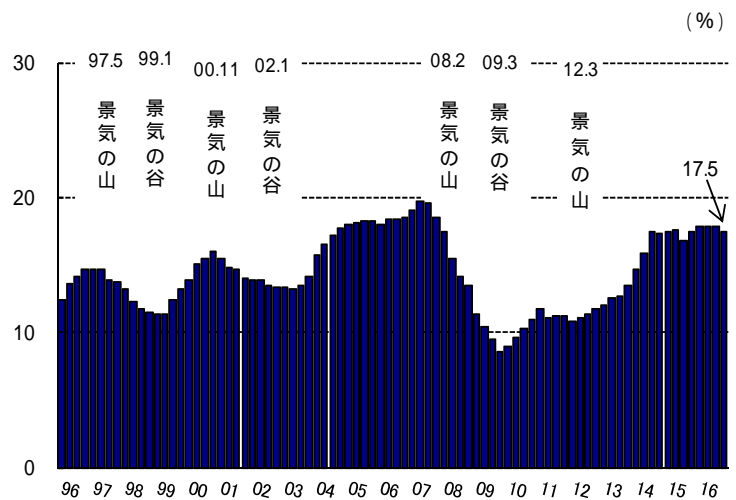
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 17.5% で、前期に比べ 0.4 ポイントの減少となった。同割合の減少は 2 期ぶりである(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	21.4	78.6
卸売業	8.3	91.7
小売業	9.2	90.8
建設業	14.5	85.5
運輸・通信業	35.1	64.9
サービス業	16.8	83.2
全体	17.5	82.5
前期(16/9)	(17.9)	(82.1)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

米国新政権の影響について

－ 「マイナス影響」と答えた企業が 62.5%

米国の次期大統領は保護主義的な発言を繰り返したトランプ氏に決まり、我が国の経済界にも衝撃が走った。しかし、現実としてその後の株価は上昇、為替も円安方向に進み、違った見方も出てきている。

そこで、来年 1 月のトランプ政権発足が今後の我が国の景気・経済に与える影響をどう考えるか、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体として見ると、「明確なプラスの影響」と答えた企業は 1.7%だが、「ややプラスの影響」と答えた企業が 35.8%あり、これら「プラスの影響」とする企業の合計は 37.5%となる。これに対し、「ややマイナスの影響」と答えた企業が 55.2%、「明確なマイナスの影響」が 7.3%あり、これら「マイナスの影響」とする企業の合計は 62.5%にのぼる。

トランプ新政権の発足が決まり、足元では円安・株高が進み景況感も高まっているが、その先の我が国の景気・経済への影響については「マイナス」との予想が中小企業では優勢になっている。

補足表 米国新政権の影響について

(%)

業種	項目	明確な プラスの 影響	やや プラスの 影響	やや マイナスの 影響	明確な マイナスの 影響	計		
							+ プラス	+ マイナス
製 造 業		1.6	35.4	55.4	7.6	100.0	37.0	63.0
卸 売 業		2.6	25.7	62.3	9.4	100.0	28.3	71.7
小 売 業		0.0	42.7	47.3	10.0	100.0	42.7	57.3
建 設 業		2.3	44.4	47.7	5.6	100.0	46.7	53.3
運輸・通信業		2.6	35.9	57.7	3.8	100.0	38.5	61.5
サ ー ビ ス 業		0.7	33.3	60.6	5.4	100.0	34.0	66.0
全 体		1.7	35.8	55.2	7.3	100.0	37.5	62.5